

2020年度(2021年3月期) 第2四半期連結決算状況

I. 損益状況(連結)

(金額:単位 億円)

<7月公表値>

	2019年度実績		2020年度見通し		上期差異	年度差異	2020年度 上期見通し
	上期実績	年度実績	上期実績	年度見通し			
売上高	464	916	366	740	-98	-176	360
営業利益	41	74	10	17	-31	-57	5
経常利益	39	67	8	10	-32	-57	0
特別損益	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	42	4	5	-22	-37	0

当期の概況

当社グループの属する普通鋼電炉業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により主要な需要先である建築・土木向け鋼材需要が低迷し、加えて鋼材販売価格の下落や主原料である鉄スクラップ価格の上昇により、著しく経営環境が悪化した。

このような経営環境においても、当社グループは『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』に基づき、人と設備を軸に、重点課題に取り組んできた。

品質・商品力の更なる強化と省エネルギー・省電力追求に加え、コンプライアンスの徹底、持続的な事業発展を可能とする人材の確保・育成や技能伝承および安全衛生・環境・防災対策等の基盤整備についての諸施策を推進しつつ、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減も鋭意推進してきた。

なお、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (以下、KOS社) については、2019年度は、4月のインドネシア大統領選挙及び10月の組閣決定前の様子見状態により鋼材需要が低迷したことで損益が悪化していたが、2019年末から2020年初にかけて需要が回復したことに加え、収益改善策を実行したことにより、キャッシュ・フローが黒字化し、損益も改善する方向に向かっていた。しかしながら、同年2月下旬以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により鋼材需要が再度減少に転じる等、事業環境が悪化したことに加えて、急速なインドネシアルピア安に伴う為替差損の発生等により財務基盤が悪化したため、依然として先行きが不透明な状況にある。そこで、当社は、インドネシアにおけるKOS社の事業展開の将来性を踏まえ、財務基盤強化策として、KOS社に対する増資引受、長期融資、KOS社の短期借入金に対する債務保証の実施について決定した。これらの財務基盤強化策を順次実施するとともに、今後の事業成長に向けた取り組みを行っていく。

また、2018年5月に公表した大阪地区における製造体制の一層の強化を狙いとした大阪事業所 圧延ライン強化対策については、主要設備である新粗圧延機2基の設置を終えるなど、着実に準備を進めている。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産出荷量の減少	(-11億円)
(2) スクラップ価格等の下落	(+20億円)
(3) エネルギー・資材価格等の低下	(+5億円)
(4) 販売価格の低下	(-48億円)
(5) コスト差他	(-1億円)
(6) 減価償却方法変更影響	(+3億円)

計 (-32億円)

なお、第2四半期末の配当については、現時点における業績及び財務状況の見通しを勘案し無配とする。

通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、鋼材需要の低迷が継続する中、足下では鉄スクラップ価格が上昇しており、現状の非常に厳しい状況が続いていくものと思われるが、こうした経営環境下においても、収益確保に向けた取り組みを鋭意進めていく。

加えて、KOS社においても、インドネシアにおける新型コロナウイルス感染症拡大による鋼材需要の低迷が継続しているが、財務基盤強化策や収益改善策の着実な実行により、早期に連結収益に貢献できるよう取り組んでいく。

また、大阪事業所 圧延ライン強化対策については、2021年度営業生産開始に向け、試圧延を開始するなど、着実に進めていく。

なお、2021年3月期通期の連結業績予想については、鉄スクラップ価格の上昇によるマージンの悪化や大阪事業所 圧延ライン強化対策の減価償却費の発生を踏まえ、売上高740億円、経常利益10億円を見込んでいる。

II. 貸借対照表(連結)

	'20.3E	'20.9E	増減		'20.3E	'20.9E	増減
流動資産	1,283	1,289	+6	流動負債	392	433	+41
現金同等物 (内 預け金)	744 (699)	783 (691)	+39 (-9)	支払手形・買掛金	114	118	+4
受手・売掛・未収 棚卸資産	261 176	225 179	-36 +3	短期借入金等	179	229	+50
関係会社短期貸付金 その他	100 2	100 2	- +0	未払金	53	60	+8
				未払法人税等	17	4	-13
				その他	28	21	-7
				固定負債	132	129	-3
				長期借入金	94	88	-6
				退職給付に係る負債	20	21	+1
				繰延税金負債	12	14	+2
				その他	6	6	+1
				負債合計	524	562	+38
固定資産	725	750	+25	株主資本	1,464	1,460	-4
有形固定資産	703	728	+25	資本金	88	88	-
無形固定資産	1	1	-0	資本剰余金	109	109	-
投資その他の資産	21	21	+0	利益剰余金	1,312	1,308	-4
投資有価証券	9	9	-0	自己株式	-45	-45	+0
その他	12	13	+0	その他の包括利益	1	△0	-1
				非支配株主持分	20	17	-2
				純資産合計	1,484	1,477	-7
資産合計	2,008	2,039	+31	負債及び純資産合計	2,008	2,039	+31

III. キャッシュ・フロー(連結)

(億円)

財政状態

- 総資産は、2,039億円と対前期末31億円増加。
- 現金同等物(783億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現預金は883億円。KOS社の有利子負債等(317億)を控除した実質ネットキャッシュは566億円。
- 純資産は、配当の支払い等により1,477億円と7億円の減少。
(1株当たり純資産 3,750円)
- 自己資本比率は、71.6%と1.3%低下。

	'19.3E	'20.3E	'20.9E
自己資本比率	71.1%	72.9%	71.6%
一株当たり純資産	3,692円	3,762円	3,750円
総資産経常利益率	3.5%	3.3%	0.8%

税金等調整前当期純利益	8
減価償却費	17
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	40
棚卸資産の増減	-4
法人税等の支払い	-16
その他	-10
営業活動によるキャッシュ・フロー	34
固定資産の取得による支出	-35
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	-35
借入金の増減	48
配当金の支払	-8
その他	-0
財務活動によるキャッシュ・フロー	40
現金同等物に係る換算差額	-0
現金同等物の増加 (744→783)	39
<現預金+預け金>	

<参考情報>

(億円)

	18年度	19年度	20上
設備投資額(工事)	36.8	67.6	45.3
減価償却費	40.3	41.2	17.1

	'19.3E	20.3E	20.9E
在籍人員	975名	1006名	1030名